

# クロマグロを 食べまぐろう！

---

1班：近藤、永椎、服部

# 新聞記事 クロマグロ、食べず守る 天然・幼魚...売らぬ店じわり

日本が約8割を消費する太平洋のクロマグロを、あえて「食べない」という取り組みが少しずつ広がっている。資源が減少し、絶滅危惧種になっているからだ。一方、漁業者の間では、産卵のために日本海にくる抱卵マグロを大量に漁獲する巻き網漁をめぐって論争が続いている。

イトーヨーカドー木場店(東京都江東区)の鮮魚コーナーで11月下旬、クロマグロ(本マグロ)の刺し身のパックがずらりと並んでいた。中トロは10切れほどで1500円超と高値だが、近所の主婦(45)は「口溶けは本マグロが一番。たまのぜいたく」と購入した。並ぶのはいずれも養殖ものだ。

運営するイトーヨーカ堂では2014年以降、太平洋で取られた天然クロマグロの販売量を減らし、養殖マグロやカツオ、サーモンなどで代替する取り組みを続けている。特にクロマグロの幼魚(30キロ未満)の販売はゼロにすると決めた。

そもそも太平洋クロマグロの漁獲量の99%は3歳までの幼魚だ。この乱獲が資源の枯渇につながっているとして、昨年からは日本など26の国と地域が幼魚の漁獲を半減させる国際的な規制を導入。イトーヨーカ堂の広報担当者は「全廃にすることで小売業として資源保護に積極的に取り組む姿勢を打ち出したいと思った」。

1都7県の生協が作る「生活協同組合連合会コープネット事業連合」(本部・さいたま市)も太平洋クロマグロの取り扱いがゼロ。資源が回復傾向にある大西洋のクロマグロは時期限定で売っているという。

関西や東海などでスーパーを展開する「オークワ」(本社・和歌山市)は14年5月から、産卵期に巻き網漁で取られたクロマグロの仕入れをやめた。卵を産むマグロをとることが資源の減少に拍車をかけているとの指摘に配慮したもので、広報担当者は「おいしいマグロをいつまでも食べていただくのはスーパーの責任。影響があるとの指摘がある以上、見て見ぬふりはできない」と話す。

ただ、産卵期のクロマグロの販売を自粛する動きは限定的。環境保護団体「グリーンピース」が6月に国内の大手スーパーやデパートを対象に調査したところ、「消費者の需要がある」として販売を続けるところが多かった。

次項に続く

# 新聞記事 クロマグロ、食べず守る 天然・幼魚...売らぬ店じわり

## ■産卵期の巻き網漁、論争

抱卵マグロの巻き網漁をめぐる論争は、数年前から続いている。

水産庁によると、クロマグロの産卵場は日本海沖と南西諸島周辺が中心。産卵期は群れをなして捕獲しやすいため、毎年6、7月ごろには鳥取・境港に日本海で取られたマグロが1日で最大100トン超水揚げされる。高精度の魚群探知機を使って産卵場に集まるマグロを大量に取るため、一匹ずつ取る一本釣り漁師たちから批判が出ている。

長崎県壱岐市のマグロ資源を考える会の中村稔会長は「抱卵マグロの巻き網漁が始まってからマグロが取れない。禁漁にするべきだ」。壱岐や対馬のマグロの一本釣り漁師らは、少しでも資源を回復させようと、15年から6～7月、一本釣りの親マグロ漁の禁漁を始めた。

巻き網漁の業者側にも自主規制の動きがある。境港に水揚げする業者らは11年から、産卵期の漁獲量を2千トンに制限し、15年からは1800トンに下げた。子会社が巻き網漁をする日本水産(本社・東京)は資源への影響について「今の漁獲規制のルールはしっかり守っている。さらに厳しくなってもすべて従うつもりだ」と話す。

境港では産卵期のマグロを「ラッキョウマグロ」と呼ぶ。身が細り、尾にかけて腹回りが細くなった形からだ。それでも漁を続けるのは6、7月がイワシやアジの漁獲量が減る「夏枯れ」にあたることも大きく、漁業関係者は「マグロは地域経済を支える夏の大黒柱」と話す。

水産庁も規制の強化には慎重だ。国際機関は24年までに資源量をこれまでの中間値(3万8千トン)に戻す目標で、今の幼魚中心の規制を続ければ約70%の確率で達成可能と見込む。漁業調整課は「抱卵マグロ漁を規制すれば資源回復するという研究結果は今のところない。地元産業への影響も甚大で、科学的根拠なしに規制は難しい」と話す。(渡辺洋介、東郷隆、岩波精)

## ■乱獲で急減、絶滅危惧種

世界を回遊するクロマグロの資源量は乱獲などで急激に減っている。

水産庁によると、2014年の太平洋クロマグロの親魚(30キロ以上)の資源量は約1万7千トンで、1961年の約16万トンから激減。国際自然保護連合(IUCN)が14年に絶滅危惧種に指定した。

日本周辺を含む西太平洋を管理する国際機関は、15年から幼魚の漁獲量を02～04年の平均水準の半分に抑える取り組みを開始。親魚も同時期の漁獲を超えないよう努力義務を定めた。

最新データでは10年から14年までに親魚は約5千トン増えており、水産庁漁業調整課は「減少傾向に歯止めがかかり、増加傾向にある」としている。

日本人が食べるマグロの大半はメバチやキハダで、高級魚のクロマグロは1割ほどだ。

# 現状分析

---

# 現状分析

---

太平洋のクロマグロの約8割は日本が消費している

しかも、その99%が3歳までの幼魚

→マグロの枯渇につながる

# クロマグロ

---

マグロの中でも最大の魚種で、全長3m、体重500kg

最も味がよく、高値で取引されるため乱獲され、個体数が減少している。



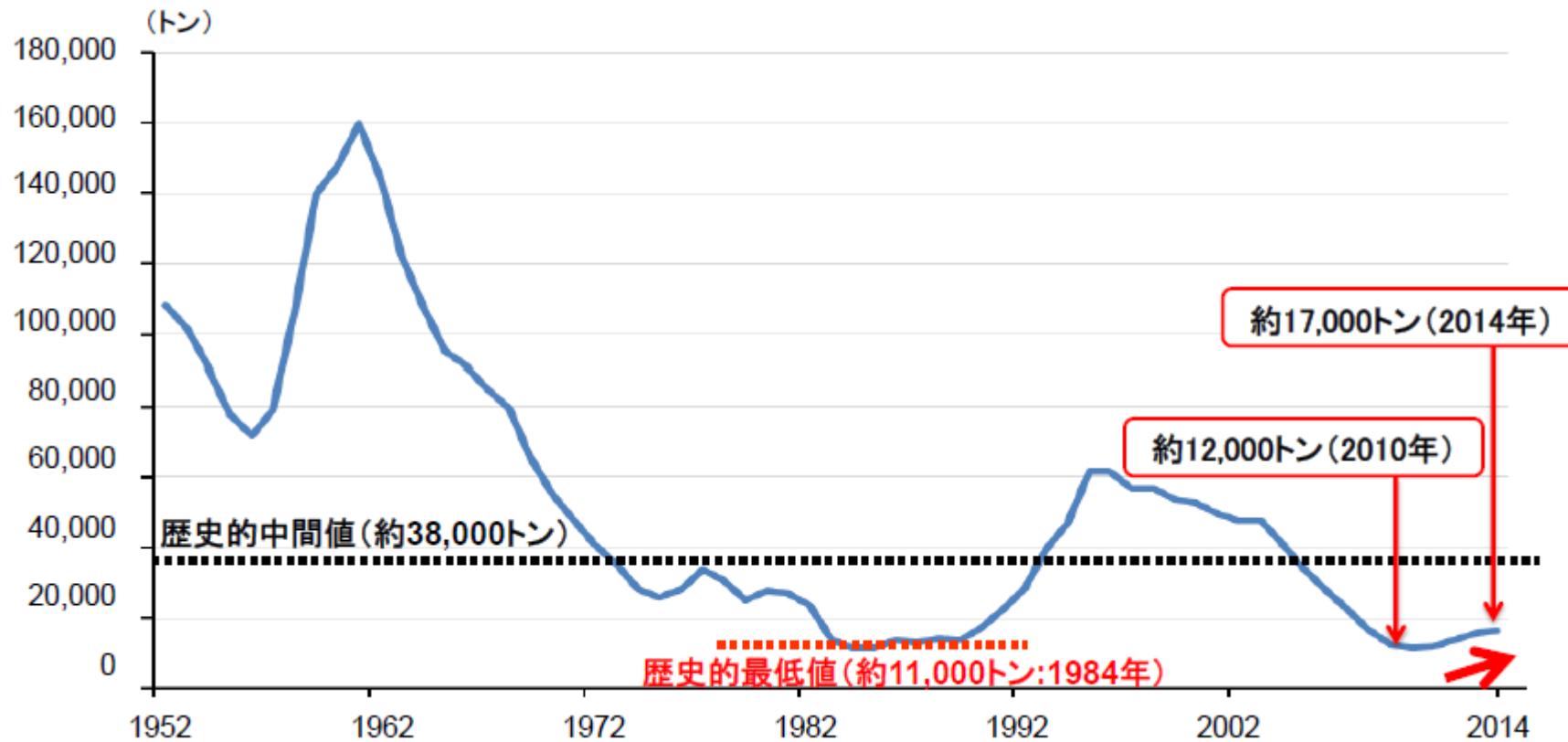
# クロマグロ

乱獲の対策として捕獲量の削減措置が取られているため、  
養殖魚も流通している(全体の53%)が、それは天然の稚魚を育てたもの  
このまま乱獲が続けば養殖魚も減少する恐れ

	ヨコワ(1歳)	マグロ(7歳)
漁獲数	162万尾	47万本
体重	3kg	97kg
消費量	4856トン	4万5590トン
単価	550円/kg	5000円/kg
生産金額	27億円	2280億円

「漁業という日本の課題」 勝川俊雄 より作成

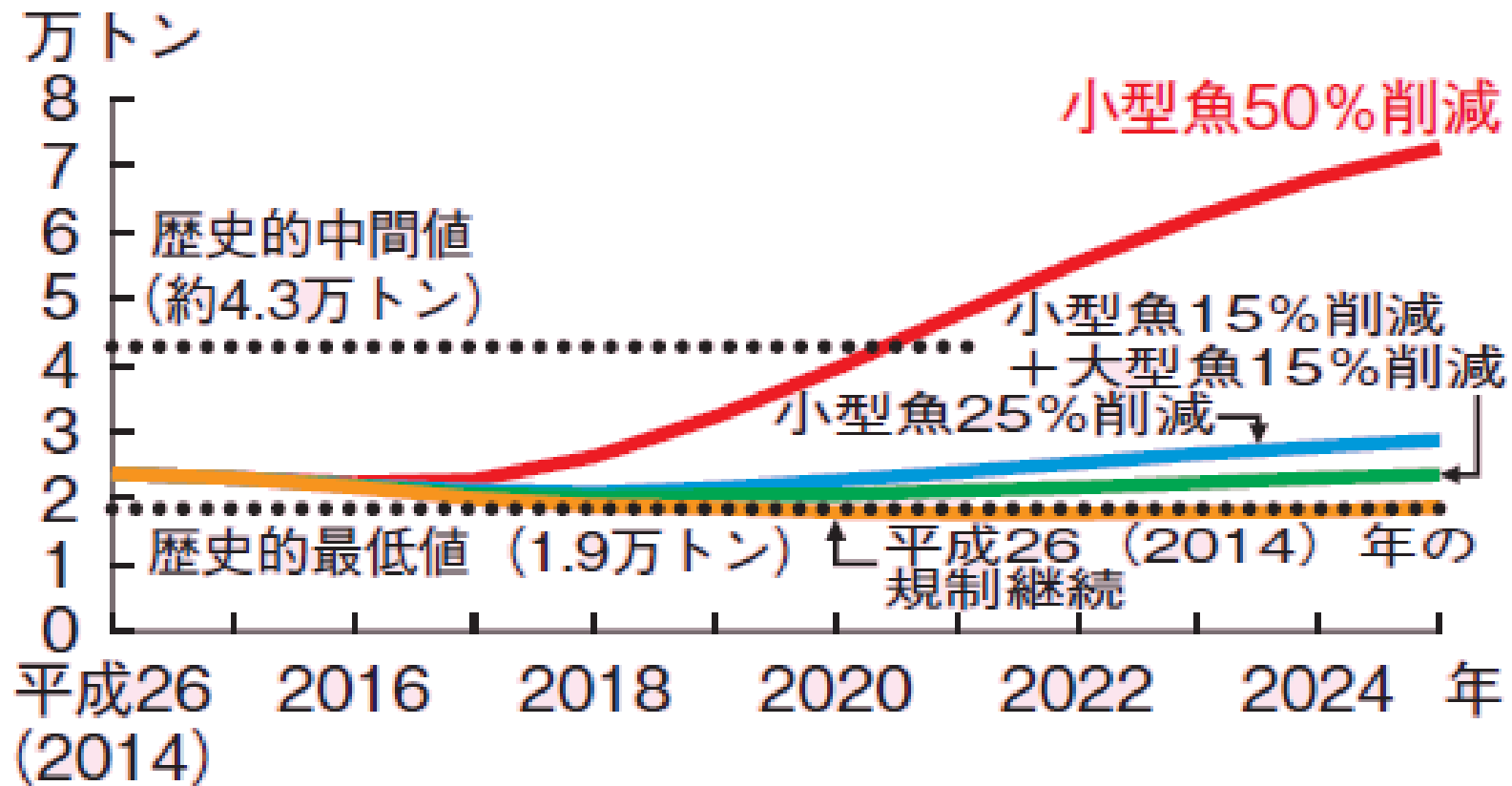
# クロマグロの資源量



クロマグロの資源量



# クロマグロの親魚資源量の予測

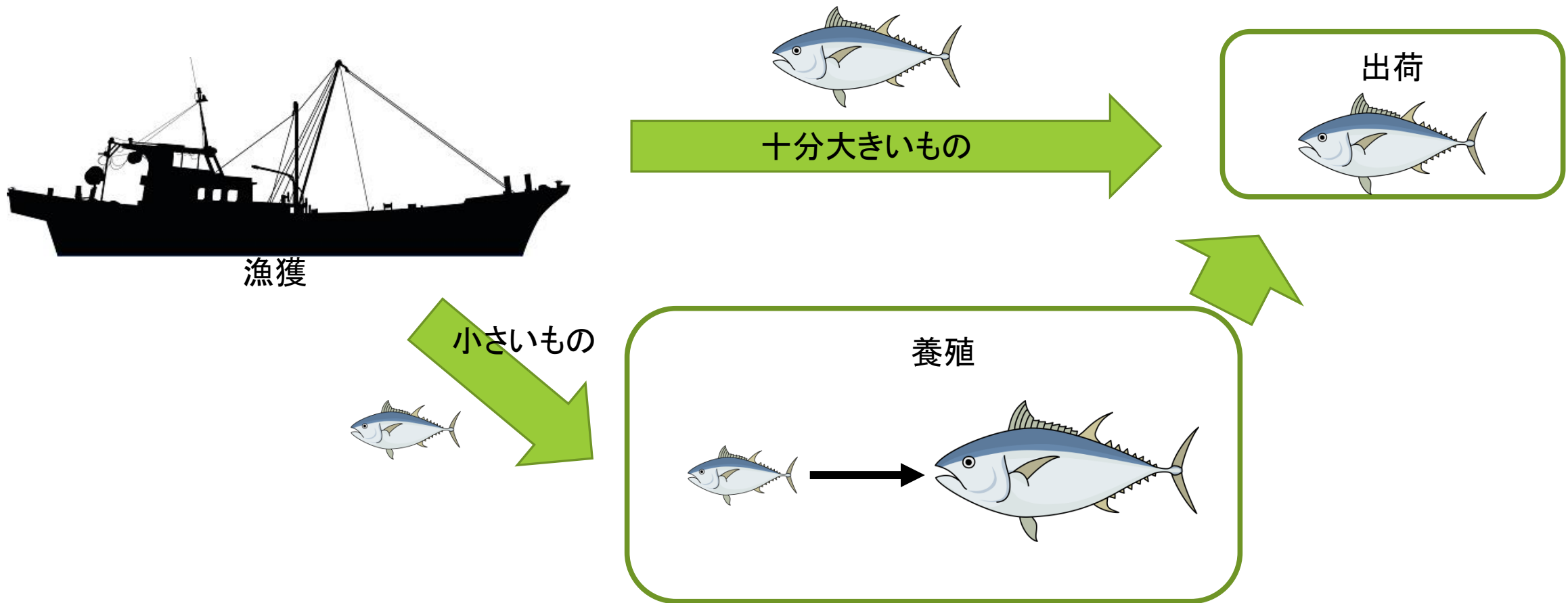


# クロマグロの養殖

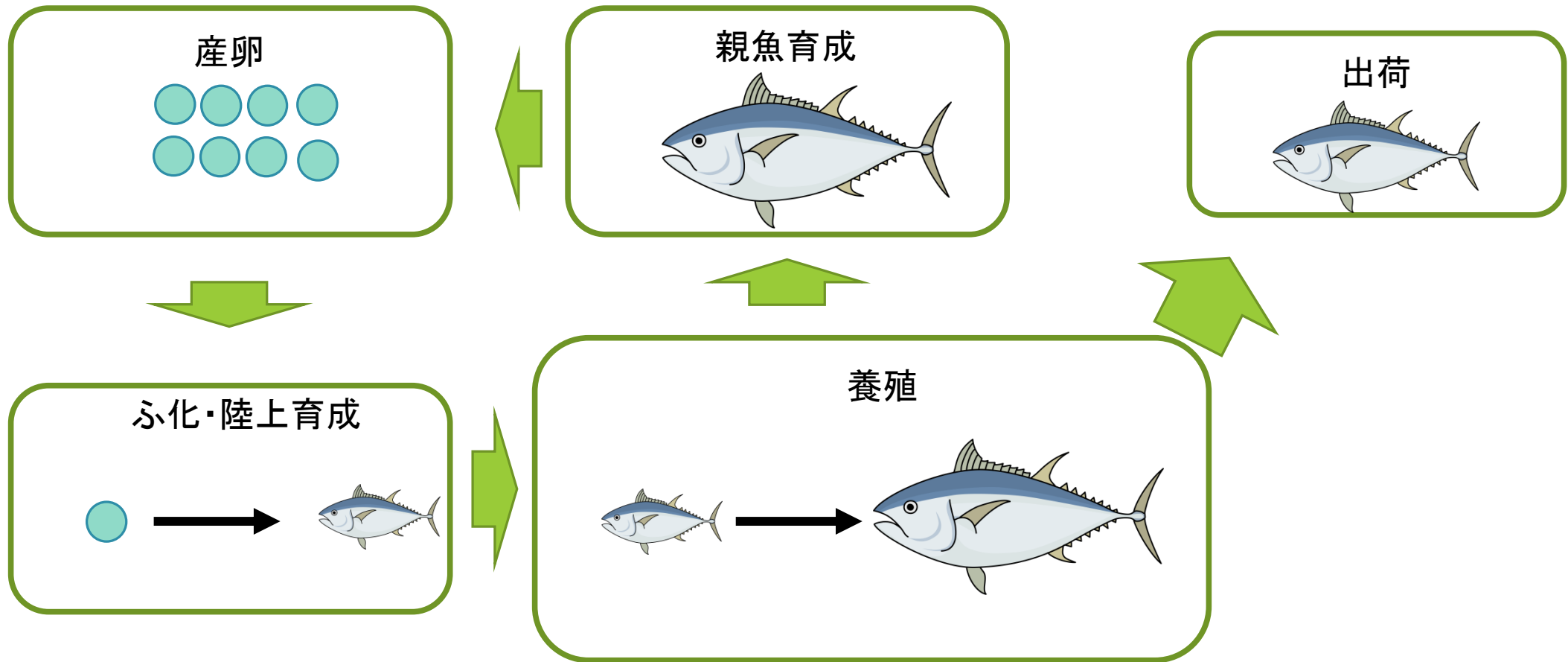
---

- ・畜養
- ・完全養殖

# クロマグロの畜養



# クロマグロの完全養殖



# 問題提起

---

# 問題提起

---

- ・乱獲によるクロマグロの枯渇を食い止めるために、漁獲量を減らすことが急務。
- ・畜養養殖では漁獲された稚魚を使用するため、結局削減策にはならない。



完全養殖を促進する政策が必要！

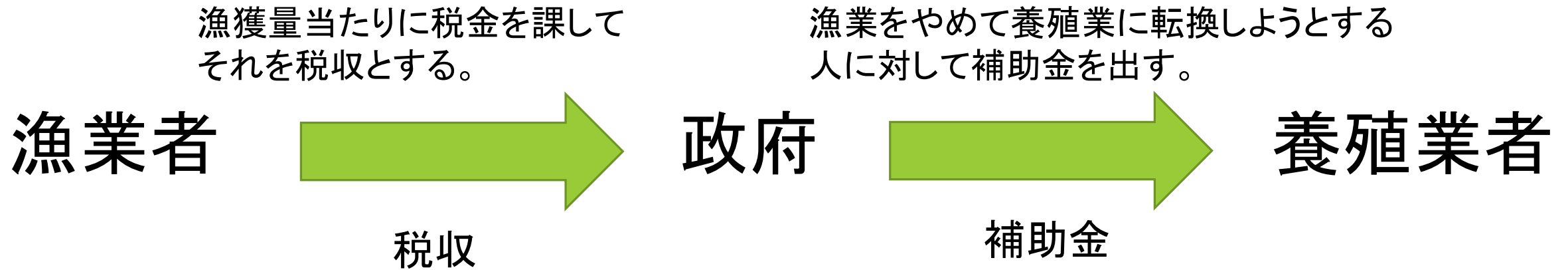
# 政策提言

---

漁業者が獲ってきた天然のクロマグロに対して税金を課す。  
得られた税収を養殖業に転換しようとする漁業者に対しての補助金に回す。  
以上の政策により養殖のクロマグロの割合を増やす。

# プレイヤーの設定

---



税収 + 補助金によって、漁業者の養殖業に対するインセンティブを見出す。



# それぞれの場合の費用

---

## 漁業を継続して行う場合

- ・燃料費
- ・網などの備品の費用
- ・漁に出る船自体
- ・船のガソリン代

## 養殖業に転換する場合

- ・いけす、水槽などの施設費用
- ・養殖しているクロマグロの餌代

# それぞれの場合の収益

---

漁業を継続して行う場合

(クロマグロの単価 - 漁獲量当たりの税金) × 漁獲量

養殖業に転換する場合

クロマグロの単価 × 漁獲量 + 補助金

# 想定される政策の効果

---

・政策によって

漁業を継続する場合の利益 > 養殖業に転換する場合の利益  
になるような状況を作り出せば  
漁業者が養殖業に転換する可能性が十分に考えられる。

・また、養殖業への転換が進むことで  
漁業者一人当たりの漁獲量が大きくなる  
養殖業者一人当たりの養殖面積の減少による生産量の減少  
などから  
漁業を継続する場合の利益 = 養殖業に転換する場合の利益  
になる可能性も十分に考えられる。

・そのため、適切な税金の額を設定することで  
養殖されているクロマグロの量が漁獲量全体の50%にすることは可能である。

# 参考文献

---

水産庁 「我が国周辺水域の漁業資源の持続的な利用」

[http://www.jfa.maff.go.jp/e/annual\\_report/2014/pdf/26suisan1-1-1.pdf](http://www.jfa.maff.go.jp/e/annual_report/2014/pdf/26suisan1-1-1.pdf)

勝川俊雄 「漁業という日本の問題」 2012年 NTT出版